そこが聞きたい

結婚しない若者の増加

お茶の水女子大教授　永瀬 伸子 氏

子を持つ未来 描けず

「一生結婚するつもりはない」という独身男女の割合が増えている。昨秋公表の2021年「出生動向基本調査」では、男性17・3％、女性14・6％で、ともに過去最多。15年の前回調査から伸びが目立つ。この調査の分析経験がある、お茶の水女子大学の永瀬伸子教授は「子どもを持つ未来を描きにくくなっている」と指摘する。

【聞き手・堀井恵里子】

ながせ・のぶこ　埼玉県生まれ。1995年東京大大学院博士課程修了。お茶の水女子大助教授を経て2006年から現職。13～14年に米ハーバード大客員研究員。専門は労働経済学。

――結婚の意思がない独身者の増加をどう受け止めましたか。

未婚女性のうち結婚意思がない人は1桁台で推移してきたが、今回の調査で伸びた。自身のライフコースを「家庭も子どもも持たないことになりそうだ」と予想する未婚女性が3人に1人という結果も出た。実は、私が21年に実施した調査で、20代後半の正社員で子どもを持ちたいという人は約6割、非正社員では約4割にとどまる結果が出て、驚いた経験がある。国レベルの調査でも、本当に下がったのだという思いだ。

――他にも注目点はありますか。

未婚女性の理想のライフコースは「子育て後に再就職」とする人が26・1％に減る一方、「育児期を含めて仕事と家庭を両立」という人が34％に増えて逆転した。未婚男性が将来のパートナーに望むライフコースも同じ傾向だ。その昔は専業主婦志向で、最近さらに大きく変化している。

――ただ、実際には「未婚女性が、子どもを持つ未来を描きにくい」と指摘していますね。

若い人は共働きで、家事・育児も分担するという希望が多いが、現実とのギャップがある。総務省の社会生活基本調査では、6歳未満の子どもがいる家庭で、妻の家事・育児時間は7時間を超えるが、夫は2時間未満にとどまった。結婚女性でパートなどとして働く人は増えても、男女の収入の差は大きいままだ。男性が長く働かないと生活が成り立たない状況にあるのではないかと思う。

――結婚や出産は個人の選択ですが、少子化の加速＝📖＝は社会に影響します。非婚化志向や子どもを持つことへのためらいは何が原因ですか。

背景には、若者で非正規労働者が増えていることがある。総務省の労働力調査などを基に集計したところ、18年時点で、勤務している高卒の未婚女性のうち非正規は4割を超える。大卒未婚女性と高卒男性で約2割、大卒男性でも約1割。雇用が不安定で家族も持てなくなってきているのではないか。非正規で働く人がキャリアを構築できるように支援しなければならない。

――どのような策がありますか。

企業は非正規の育成に熱心ではない。その発想を変えて、非正規の人をいかに育てて稼げる人にするかが大切だ。卒業後にすぐに就職できない人もいるが、インターンシップなどで働く道を開くべきだ。非正規と正社員の待遇格差を縮小することも重要で、そのためには社員の年功序列を見直すことなどが求められる。

――両立支援として、男女ともに「ケア時間」を保障することも提言されています。

例えばスウェーデンでは、子どものためのケア時間が「夫婦で何時間」という形で与えられる。どちらが取るのも自由で、1日1時間でも2時間でも構わない。日本は育児休業や子育て中の短時間勤務制度があるが、大企業の正社員は利用しやすくても、非正規では使いにくいという問題がある。こうした不平等を正すべきだ。

――子育てをリスクとみる考え方もあるようです。

私が教えている大学生も「簡単に子どもを持てない」と言う。ニュースで子育ての大変さを耳にしているからだ。ただ、日本人の幸福感の分析をしたところ、配偶者がいる人や子どもがいる人は、より幸福度が高いという結果が出た。結婚や子育ての良さを伝えていくことも大切ではないか。

聞いて一言

仕事として、保育所の待機児童問題やシングルマザーの置かれた環境の厳しさを書いてきた。必要な情報だとは思うが、それが子育てへの希望を損なう一因となってきたかもしれないとなると、複雑な思いだ。実態も報道も、明るくなる社会を目指したい。

📖 少子化の加速

2021年に生まれた子どもは81万1622人で過去最少を更新した。22年には初めて80万人を割る見通しで、国の推計より約8年早いペースで減少している。1人の女性が生涯に産む子どもの数に相当する合計特殊出生率も21年に1.30で、政府目標の1.8と開きは大きい。